

J - S O X対応状況アンケート調査結果について

・調査の目的

J - S O X分科会では、いわゆるJ - S O X（金融商品取引法に基づく内部統制の整備・評価に係る制度）への対応を検討・実施している多くの企業に対して、自社の取り組みへの参考として頂くことを目的として、主に分科会メンバーの所属企業等が、J - S O Xに対してどのような取り組みを行っているかの実態を把握するためのアンケート調査を行いました。

・調査の概要

1. 調査対象・期間

(1) 調査対象

C I Aフォーラム ガバナンス研究会会員（J - S O X分科会、監査役分科会）の所属企業・関係企業を対象とし、J - S O X適用企業17社（米国S O X適用企業3社を含む）に関する回答を得ました。

(2) 調査期間

2006年10～12月

2. 結果の概要

(1) 米国S O X適用企業（3社）の取り組み

回答を得た3社（製造業1社、商社・卸売業1社、金融・保険業1社）は、いずれも現在米国S O Xの監査対応中で、特にJ - S O Xに対する取り組みは実施していませんが、J - S O Xへの対応については、2社が米国S O X対応の延長で考えていると回答しています。

(2) J - S O X適用企業（14社）の取り組み

回答企業のプロフィール

- ・業種：製造業4社、食品・飲料2社、商社・卸売業1社、金融・保険業3社、IT関連3社、サービス業1社
- ・売上高（連結）：100億円～5兆円、総資産（連結）：100億円～100兆円
- ・従業員数（連結）：200～160,000人、子会社数（連結）：0～400社

J - S O Xへの取り組みに対する企業の意向

この機会に財務報告に係る内部統制にとどまらず内部統制の整備を進めたい、という意向の企業が多数（14社中8社）です。

- ・財務報告だけでなく多少範囲を広げて取り組みたい：8社
- ・必要最低限のレベルを確保できれば良い：4社
- ・財務報告だけでなく、リスクマネジメント全般に拡大して取り組みたい：1社

J - S O Xへの取り組み状況

パイロットの文書化を実施中の企業が多数（14社中6社）です。まだ取り組みを開始していないと回答した企業はありません。

- ・着手し始めた：4社
- ・パイロットとして文書化を実施中：6社
- ・連結子会社も含めて文書化を実施中：2社

J - S O X対応の社内体制

社内体制としては、ほとんどの企業で担当者、またはプロジェクトチームが任命されています。

- ・担当者が任命されている：4社
- ・プロジェクトチームが任命されている：10社

コンサルタントの起用

14社中10社がコンサルタントを起用しています。中でも独立性への配慮から、監査法人と同系列でないコンサルタント会社を起用している企業が多数（10社中6社）です。

- ・起用していない、または検討中：4社
- ・監査法人と同系列のコンサルタント会社（含む監査法人自身）を起用している：4社
- ・監査法人と同系列でないコンサルタント会社を起用している：6社

プロジェクトチームまたは担当者が任命されている企業の体制

プロジェクトチームまたは担当者は本社または親会社のみで任命されている企業が多く（14社中9社）で、各事業部門でも任命されている企業は少数（14社中5社）です。

- ・本社または親会社だけにプロジェクトチームまたは担当者が任命されている：9社
- ・本社または親会社のプロジェクトチームに加え、各事業部門にもプロジェクトチームまたは担当者が任命されている：5社

プロジェクトチームのリーダーまたは事務局等、実務面でJ - S O Xへの取り組みを主導している方の所属部門（複数回答可）実務面でJ - S O Xへの取り組みを主導している方の所属部門で多いのは、財務・経理部門、プロジェクト専任組織です。

- ・プロジェクト専任組織：5社
- ・財務・経理部門：7社
- ・経営企画部門：2社
- ・内部監査部門：2社
- ・総務部門：1社
- ・IT部門：1社
- ・その他：1社（営業関連部門）

本社または親会社のプロジェクトチームまたは担当者の所属部門（複数回答可）

プロジェクトチームまたは担当者の所属部門で多いのは、財務・経理部門、経営企画部門、プロジェクト専任組織です。他にも、内部監査部門、法務部門、IT部門などが参画しています。

- ・プロジェクト専任組織：5社
- ・財務・経理部門：8社
- ・経営企画部門：7社
- ・内部監査部門：5社
- ・法務部門：4社
- ・総務部門：2社
- ・IT部門：5社
- ・事業部門：1社
- ・その他：2社（人事部門、事務部門、営業関連部門）

プロジェクトチームまたは担当者の人員数

プロジェクトチームまたは担当者の人員数が未定と回答した1社を除く13社については、合計2～77名の担当者が任命されており、専任の任命されていない企業は3社です。

なお、プロジェクトチームまたは担当者の人員数合計は、総資産や子会社と比べ、売上高や従業員数と高い相関があります（相関係数は共に0.78）。

- ・専任：0～75名（13社平均7.8名）
- ・兼務：1～31名（13社平均8.0名）
- ・合計：2～77名（13社平均15.8名）

J-SOXへの取り組みの中で定められた、内部監査部門の役割（自由記入）

調査時点では、大半の企業で内部監査部門の役割が定まっています。

検討中と回答した企業を含め、3社が設計面と運用面のテストに関わると回答しています。

- ・未定、または検討中：8社
- ・設計面と運用面のテスト：1社
- ・文書化終了後に行う試験的な評価テストの実施：1社

(3) CIAフォーラム ガバナンス研究会会員（J-SOX分科会、監査役分科会）協力メンバー

山本 邦博、高瀬 浩幸、松元 雅美、政川 忠志、歳納 太郎、中村 正樹、辻 英夫、雑賀 吉人、岩間 孝三、宮田 信一郎、藤原 潤子、竹内 総夫、矢島 博之、本多 謙、松原 英夫、平岡 正和、塩見 之郎

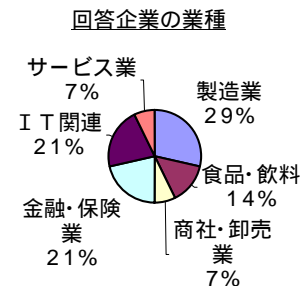
・調査の内容

質問項目と、米国SOX適用企業3社を除くJ-SOX適用企業13社からの回答を集計した結果です。

1. 貴社（連結ベース）の概要についてお尋ねします

(1) 業種

・製造業	4	29%
・食品・飲料	2	14%
・商社・卸売業	1	7%
・金融・保険業	3	21%
・IT関連	3	21%
・サービス業	1	7%



(2) 売上高（連結）

・100-500億円	1	7%
・500-1,000億円	3	21%
・1,000-5,000億円	3	21%
・5,000億円-1兆円	2	14%
・1-5兆円	5	36%
・5兆円超	0	0%

(3) 総資産（連結）

・100-500億円	1	7%
・500-1,000億円	2	14%
・1,000-5,000億円	5	36%
・5,000億円-1兆円	1	7%
・1-5兆円	4	29%
・5兆円超	1	7%

(4) 従業員数（連結）

・1,000人未満	1	7%
・1,000-5,000人	7	50%
・5,000-10,000人	2	14%
・10,000-50,000人	2	14%
・50,000人超	2	14%

(5) 子会社数（連結）

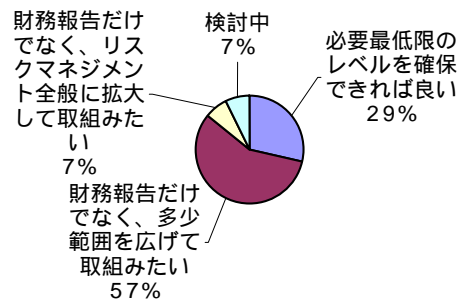
・10社未満	3	21%
・10-50社	6	43%
・50-100社	2	14%
・100-500社	3	21%
・500社超	0	0%

2. 貴社（連結ベース）のJ-SOXへの取り組みについてお尋ねします

(1) J-SOXへの取り組みに対する、貴社の意向についてお伺いします

・必要最低限のレベルを確保できれば良い	4	29%
・財務報告だけでなく、多少範囲を広げて取り組みたい	8	57%
・財務報告だけでなく、リスクマネジメント全般に拡大して取り組みたい	1	7%
・検討中	1	7%

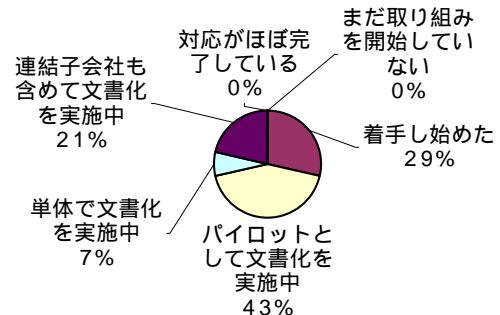
J-SOXへの取組みに対する貴社の意向



(2) J-SOXへの取り組み状況

・まだ取り組みを開始していない	0	0%
・着手し始めた	4	29%
・パイロットとして文書化を実施中	6	43%
・単体で文書化を実施中	1	7%
・連結子会社も含めて文書化を実施中	3	21%
・対応がほぼ完了している	0	0%

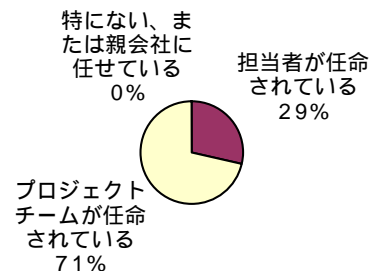
J-SOXへの取組み状況



(3) J-SOX対応の社内体制

・特になし、または親会社に任せている	0	0%
・担当者が任命されている	4	29%
・プロジェクトチームが任命されている	10	71%

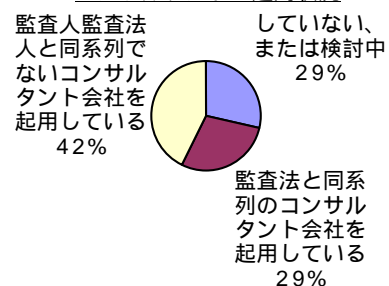
J-SOX対応の社内体制



(4) コンサルタントを起用していますか？

・していない、または検討中	4	29%
・監査人と同系列のコンサルタント会社を起用している	4	29%
・監査人と同系列でないコンサルタント会社を起用している	6	43%

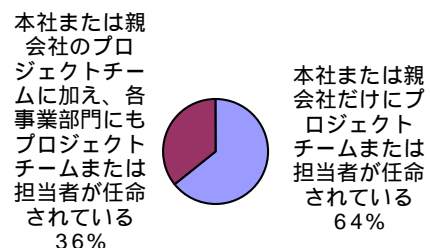
コンサルタントの起用状況



(5) 上記(3)でプロジェクトチームまたは担当者が任命されていると回答された方にお尋ねします

・本社または親会社だけにプロジェクトチームまたは担当者が任命されている	9	64%
・本社または親会社のプロジェクトチームに加え、各事業部門にもプロジェクトチームまたは担当者が任命されている	5	36%

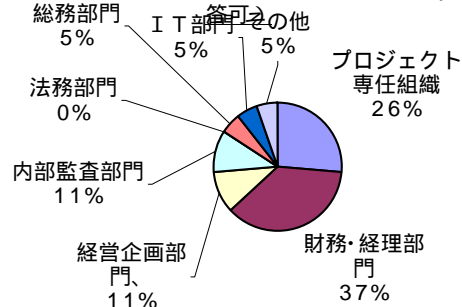
プロジェクトチームまたは担当者の任命



(6) プロジェクトチームのリーダーまたは事務局等、実務面でJ-SOXへの取り組みを主導している方の所属部門をご回答下さい(複数回答可)

・プロジェクト専任組織	5	26%
・財務・経理部門	7	37%
・経営企画部門	2	11%
・内部監査部門	2	11%
・法務部門	0	0%
・総務部門	1	5%
・IT部門	1	5%
・その他	1	5%

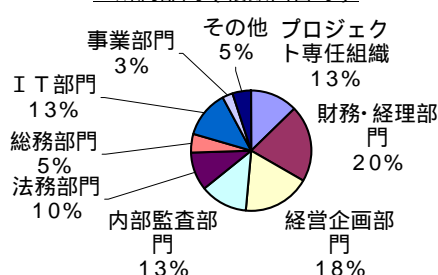
プロジェクトチームのリーダーまたは事務局等、実務面でJ-SOXへの取り組みを主導している部門(複数回答可)



(7) 本社または親会社のプロジェクトチームまたは担当者の所属部門をご回答下さい(複数回答可)

・プロジェクト専任組織	5	13%
・財務・経理部門	8	21%
・経営企画部門	7	18%
・内部監査部門	5	13%
・法務部門	4	10%
・総務部門	2	5%
・IT部門	5	13%
・事業部門	1	3%
・その他	2	5%

本社または親会社のプロジェクトチームまたは担当者の所属部門(複数回答可)



(8) プロジェクトチームまたは担当者の人員数をご回答下さい

	平均*	最小	最大
・専任	7.8	0	75
・兼務	8.0	1	31
・計	15.8	2	77

*人員数未定と回答した1社を除く13社の平均

(9) J-SOXへの取り組みの中で、内部監査部門の役割が定められている場合は、その役割をご回答下さい

・未定、または検討中	8
・設計面と運用面のテスト	1
・文書化終了後に行う試験的な評価テストの実施	1

・その他(自由回答)

【製造業】

内部監査部門全体としての役割は、まだ結論が出ていないものの、整備状況の評価と、運用状況の評価の一部を担当する予定である。

従来から実施している内部監査とJ-SOXが求める財務報告に係る内部統制の評価は、監査事項や対象組織・頻度が異なり、補完関係にあるため、今後は双方を実施していくことになる。

ただし両者は、監査・評価に必要なスキルが異なり、特に適用初年度への対応はマンパワーが必要となるため、例えば、内部監査部門に各事業部門から評価要員を集めて教育・訓練して、運用状況の評価を実施し、適用2年目以降は、評価要員を事業部門に戻して継続的な評価を実施する等の対応を検討している。

【製造業】

ワーキングチームに1名参加。J-SOXにおける内部監査部門の役割は未定である。

従来からの内部監査とJ-SOXでの内部統制評価は異なるため、担当組織は分ける必要があると考えている。

【製造業】

評価についての方法論の開発と立上げの支援。

【商社・卸売業】

定められていないが、整備状況と運用状況の評価を担当する予定。

現在のプロジェクトは準備事務局のレベルで、実行部隊は、12月に立ち上げる予定。内部監査部門としては、内部統制評価が出来る人材を養成して行き、2年後には対応できるように進めている。

今後の課題としては、監査法人及び監査役との協業、現行の業務監査との調整が予想される。

基本的には、増員しない方向で検討し、そのためにCSA(サーベイ調査)などの自己監査方法を取り入れる。

【IT関連】

当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。

以上